

事務事業評価シート

(H.28)No.	6901	(H.27)No.	6901
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	中野雅夫	

会計区分	事業コード	023301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	社会保障・税番号制度システム整備費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 IT推進事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国が導入する社会保障・税番号制度に対応した情報システムの構築により、行政事務の効率化や市民の利便向上を図ります。
事業内容
国の補助制度に対応し、下記のシステムのシステム改修を行う。 ・(総務省関係)住民基本台帳、地方税務、統合宛名 ・(厚生労働省関係)国民健康保険、国民年金、児童福祉、障害者福祉、特別児童扶養手当、生活保護、後期高齢者医療、介護保険、健康管理

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	次のシステム改修を実施 ・住民基本台帳 ・地方税務 ・統合宛名 ・国民健康保険 ・国民年金 ・児童福祉 ・障害者福祉 ・特別児童扶養手当 ・生活保護 ・後期高齢者医療 ・介護保険 ・健康管理	地方公共団体間データ連携用整備及び独自利用検討

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	(39,947千円) 36,005千円	18,800千円			
内訳(千円)	国・県支出金	(12,745) 25,475	13,725		
	地方債				
	その他()	10,530	2,147		
	一般財源	(27,202) 0	2,928	0	0
人工数	職員	0.85人	0.40人	0.00人	0.00人
	臨時職員等	0.20人	0.10人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 6,800千円	3,210千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(39,947千円) 42,805千円	22,010千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
番号法が成立し、制度導入のための各種システムや一部データの整備が必要となっています。	国の制度に対応したシステム構築を行い、事務の効率化や市民サービスの維持向上を図っていきます。なお、平成28年度以降の改修経費等は補助金の動向も含め想定です。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	システム構築により、社会保障・税番号制度の情報基盤としての確立を図ります。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
運用段階になれば、IT利活用システム運用管理事業として運用します。	